

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月16日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自平成29年11月1日至平成30年1月31日)

【会社名】 株式会社菊池製作所

【英訳名】 KIKUCHI SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 功

【本店の所在の場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日	自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日	自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日
売上高 (千円)	3,739,969	3,966,539	5,790,611
経常損失() (千円)	882,947	288,161	271,821
親会社株主に帰属する四半期純損失() 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	264,132	72,749	222,517
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	251,508	182,506	241,315
純資産額 (千円)	6,973,758	7,198,713	7,467,582
総資産額 (千円)	9,476,851	9,855,457	10,000,553
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	21.41	5.90	18.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.1	71.2	72.1

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日	自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	9.22	2.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、好調な企業業績による設備投資の回復等により緩やかに回復傾向が見られます。一方、海外では米国の保護主義的な政策動向や地政学上のリスクをはじめとする様々な懸念が指摘されるものの、全体的には緩やかに持ち直す傾向が見られます。

このような環境の中、当社グループ製品が属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、熾烈な競争状態や為替相場の不安定性等の要因により、その業績に確固たる見通しは持ち得ない状態にありますが、電気自動車、医療機器、各種ロボット業界への受注拡大を図っております。新規開発の試作品製造や製品の量産製造を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製作、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに、事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注は、携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機、プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産の状況等厳しい経営環境を受け、量産品製造の受注価格についても低水準の推移となりましたが、新規開発試作品製造、金型製造に於いては緩やかではありますが回復傾向にあり、受注が拡大してまいりました。一方、ロボット関連製品については、当社グループの独自製品であるマッスルスーツ、ドローンなどの拡販が伸び悩み低水準で推移しました。引き続き当社事業の成長に資するための研究開発活動として、マッスルスーツ、メタルマイクロポンプ、ドローン、災害対応ロボット等をはじめとした介護・医療分野及びロボット分野における技術の研鑽に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,966百万円(前年同四半期比6.1%増)となり、利益面につきましては、売上総利益は716百万円(同143.9%増)、営業損失は236百万円(前年同四半期は営業損失914百万円)となりました。以下、受取補償金、スクラップ売却収入、受取配当金等の営業外収益77百万円(前年同四半期比31.1%減)を加算し、持分法による投資損失、シンジケートローン手数料、為替差損及び支払利息等の営業外費用128百万円(同59.3%増)を減じた結果として、経常損失は288百万円(前年同四半期は経常損失882百万円)となりました。

さらに、特別利益として、投資有価証券売却益215百万円、福島第7工場の用途変更に伴う補助金の返還に伴う固定資産圧縮額戻入益164百万円、固定資産売却益6百万円、特別損失として福島第7工場の用途変更に伴う補助金返還損164百万円、固定資産売却損11百万円、投資有価証券評価損9百万円等を計上し、税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は73百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失264百万円)となりました。

なお、当社グループは「金属製品加工事業」の単一セグメントのためセグメント別の記載を省略しております。

参考：製品別売上高

(単位：百万円、%)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	増減率
試作・金型	1,971	2,435	23.5
量産	1,365	1,298	4.9
ロボット・装置等	402	229	43.0
その他	0	3	331.6
合計	3,739	3,966	6.1

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、9,855百万円となり、前連結会計年度末比145百万円の減少(前連結会計年度末比1.5%減)となりました。うち、流動資産は、5,582百万円となり、前連結会計年度末比473百万円の減少(同7.8%減)となりました。これは、現金及び預金が342百万円減少(同10.5%減)、受取手形及び売掛金が266百万円減少(同19.3%減)したことが主因となっております。固定資産は4,271百万円となり、前連結会計年度末比329百万円の増加(同8.3%増)となりました。

負債合計は、2,656百万円となり、前連結会計年度末比123百万円の増加(前連結会計年度末比4.9%増)となりました。うち、流動負債は、2,035百万円となり、前連結会計年度末比83百万円の増加(同4.3%増)となりました。これは、短期借入金が368百万円増加(同73.7%増)、支払手形及び買掛金が236百万円減少(同33.2%減)したことが主因となっております。固定負債は、621百万円となり、前連結会計年度末比40百万円の増加(同6.9%増)となりました。

純資産は、7,198百万円となり、前連結会計年度末比268百万円の減少(同3.6%減)となりました。これは、利益剰余金が159百万円減少(同3.8%減)したことが主因となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は176百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,337,700	12,337,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	12,337,700	12,337,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年11月1日～ 平成30年1月31日	-	12,337,700	-	1,303,843	-	1,198,003

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,313	123,313	
単元未満株式	普通株式 6,100		
発行済株式総数	12,337,700		
総株主の議決権		123,313	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行株式 総数に対する 所有株式数 の割合(株)
(自己保有株式) 株式会社菊池製作所	東京都八王子市美山町 2161番地21	300		300	0.0
計		300		300	0.0

2 【役員の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期連結累計期間における役員の移動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	本社工場、福島工場、 南相馬工場担当	高橋 幸一	平成29年10月31日

(2) 異動後の役員の男女別人員数及び女性の比率

男性10名 女性 - 名(役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成30年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,278,709	2,935,712
受取手形及び売掛金	1 1,384,574	1,117,977
電子記録債権	1 486,202	511,169
商品及び製品	87,574	99,831
仕掛品	314,463	520,868
原材料及び貯蔵品	201,430	156,846
繰延税金資産	15,660	3,899
その他	296,060	250,139
貸倒引当金	8,126	13,791
流動資産合計	6,056,550	5,582,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,626,719	2,875,187
減価償却累計額	1,257,441	1,306,135
減損損失累計額	341,395	341,395
建物及び構築物(純額)	1,027,883	1,227,657
機械装置及び運搬具	3,150,914	3,202,392
減価償却累計額	2,250,689	2,379,038
減損損失累計額	123,253	123,253
機械装置及び運搬具(純額)	776,971	700,100
工具、器具及び備品	614,323	628,739
減価償却累計額	513,320	541,740
減損損失累計額	11,107	11,107
工具、器具及び備品(純額)	89,895	75,892
土地	612,049	594,575
リース資産	1,429	1,390
減価償却累計額	1,429	1,390
リース資産(純額)	-	-
建設仮勘定	-	93,121
有形固定資産合計	2,506,800	2,691,346
無形固定資産		
ソフトウェア	35,249	29,640
その他	4,061	3,926
無形固定資産合計	39,311	33,567
投資その他の資産		
投資有価証券	1,271,997	1,440,937
長期貸付金	6,500	6,500
繰延税金資産	3,301	3,390
その他	122,004	106,117
貸倒引当金	7,068	9,944
投資その他の資産合計	1,396,734	1,547,001
固定資産合計	3,942,845	4,271,915
繰延資産	1,157	887
資産合計	10,000,553	9,855,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 712,637	475,748
短期借入金	500,000	868,746
1年内返済予定の長期借入金	189,352	180,947
未払金	124,030	250,286
未払費用	127,092	110,202
未払法人税等	116,997	13,776
賞与引当金	52,976	51,636
預り金	23,667	34,602
その他	105,119	49,533
流動負債合計	1,951,874	2,035,478
固定負債		
長期借入金	128,508	56,030
役員退職慰労引当金	343,455	346,508
退職給付に係る負債	16,323	15,593
資産除去債務	3,697	3,745
繰延税金負債	60,268	82,472
その他	28,844	116,912
固定負債合計	581,097	621,264
負債合計	2,532,971	2,656,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
資本剰余金	1,444,429	1,444,429
利益剰余金	4,200,899	4,041,788
自己株式	86	86
株主資本合計	6,949,086	6,789,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347,214	325,873
為替換算調整勘定	88,215	103,692
退職給付に係る調整累計額	974	852
その他の包括利益累計額合計	259,973	223,033
非支配株主持分	258,522	185,705
純資産合計	7,467,582	7,198,713
負債純資産合計	10,000,553	9,855,457

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
売上高	3,739,969	3,966,539
売上原価	3,446,031	3,249,771
売上総利益	293,937	716,768
販売費及び一般管理費	1,208,325	953,667
営業損失()	914,388	236,899
営業外収益		
受取利息	1,219	1,070
受取配当金	22,780	26,327
助成金収入	5,424	1,981
スクラップ売却収入	18,336	16,857
受取補償金	46,823	22,547
その他	17,469	8,406
営業外収益合計	112,054	77,189
営業外費用		
支払利息	5,580	5,938
為替差損	17,331	8,090
持分法による投資損失	6,349	99,190
シンジケートローン手数料	7,420	12,110
二本松工場遊休賃借費用	32,652	-
その他	11,277	3,122
営業外費用合計	80,612	128,451
経常損失()	882,947	288,161
特別利益		
投資有価証券売却益	-	215,680
固定資産売却益	99	6,272
固定資産圧縮額戻入益	-	164,015
受取補償金	511,203	-
特別利益合計	511,303	385,967
特別損失		
投資有価証券評価損	-	9,493
固定資産売却損	-	11,526
固定資産除却損	254	239
補助金返還損	-	164,015
特別損失合計	254	185,274
税金等調整前四半期純損失()	371,898	87,468
法人税、住民税及び事業税	17,180	31,898
法人税等調整額	53,153	26,200
法人税等合計	35,972	58,098
四半期純損失()	335,925	145,566
非支配株主に帰属する四半期純損失()	71,792	72,817
親会社株主に帰属する四半期純損失()	264,132	72,749

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
四半期純損失()	335,925	145,566
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	60,407	21,341
為替換算調整勘定	24,155	15,477
退職給付に係る調整額	146	121
その他の包括利益合計	84,416	36,940
四半期包括利益	251,508	182,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,716	109,689
非支配株主に係る四半期包括利益	71,792	72,817

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が、連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
受取手形	18,980千円	- 千円
電子記録債権	249 "	- "
支払手形	116,833 "	- "

2 保証債務

当社は関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
(株)ヘルステクノロジー	29,372千円	56,048千円
フューチャーロボティクス(株)	14,684 "	31,932 "
SOCIAL ROBOTICS(株)	10,768 "	69,687 "
Safe Approach Medical(株)	- "	62,168 "
合計	54,824 "	219,835 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)
減価償却費	252,610千円	242,816千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月28日 定時株主総会	普通株式	86,361	7.00	平成28年4月30日	平成28年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月27日 定時株主総会	普通株式	86,361	7.00	平成29年4月30日	平成29年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	21円41銭	5円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	264,132	72,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	264,132	72,749
普通株式の期中平均株式数(株)	12,337,388	12,337,388

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年3月16日

株式会社菊池製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	哲	也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貝	塚	真	聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年5月1日から平成30年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。